



2024年4月26日

各 位

上場会社名 さくらインターネット株式会社  
代表者 代表取締役社長 田中 邦裕  
(コード番号 3778)  
問合せ先責任者 取締役 川田 正貴  
(TEL 06-6476-8790)

### 新株式発行に係る発行登録に関するお知らせ

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、新株式発行に係る発行登録を行うことを下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

#### 【本発行登録の背景】

当社は、「私たちは“インターネット”で熱量を持って挑戦する全ての人の「やりたいこと」を「できる」に変える」を会社の理念としており、DX（デジタルトランスフォーメーション。以下、「DX」といいます。）時代において、顧客の成功を支援するクラウドサービスの提供を通じて顧客満足度を向上させること（カスタマーサクセス）を事業上では重視し、この実現を目指しながら当社グループのシナジーを発揮することで全てのステークホルダーとともに成長するための努力が企業価値の増大につながるものと考えております。

当社グループが属するクラウド・インターネットインフラ市場は、DXが進む中で、全ての企業で第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）の利用が加速し、企業ITインフラのクラウドへの移行の本格化が予想されており、当社グループの属する市場は国産パブリッククラウドへの期待も高まっているなかで、今後も拡大が継続すると見込んでおります。

また直近では、生成AIに注目が集まり、日本国内におけるAIインフラ市場（生成AI向けサーバ及びストレージに対する支出額）の市場規模は2027年に1,615億円（注）へ拡大することが予想されています。生成AIの活用が進むことは、サーバ・ストレージなどハードウェア需要の拡大や、データトラフィックの増大にも繋がり、結果としてデータセンターやネットワークなどのデジタルインフラの重要性はより高まると考えております。

当社は、このような環境下、既存サービスの強化と新規領域での成長に向け、ガバメントクラウドへの参入に向けたクラウドサービスの技術水準の引き上げや、クラウド・GPUサーバ等へのハードウェア投資の拡大を実施しております。その一環として、生成AIに関わるコンピューティング資源の安定供給確保を行い、日本における生成AI発展に寄与する為、2023年6月に3年間で130億円規模の投資計画を経済産業省に申請し承認されて

ご注意：この文書は、当社普通株式の募集に係る発行登録に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

おり、投資額の半分の助成を受け、その後1年で約110億円の設備投資を実施いたしました（当該設備投資の詳細については、2023年6月16日付で公表の「経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の認定に関するお知らせ」及び2023年8月21日付で公表の「GPUクラウドサービスへの追加投資に関するお知らせ」をご参照ください）。当社は、2025年3月期から2031年3月期において、今後のデジタルインフラ投資について、当社のコアビジネスであるクラウドやGPU基板サービスの競争力強化を行うべく、計画期間中に約1,000億円の投資を実施する旨を公表しております（詳細については、2024年4月19日付で公表の「GPUクラウドサービス第2次投資計画の経済産業省によるクラウドプログラム供給確保計画の認定に関するお知らせ」をご参照ください）。経済安全保障やデジタル産業育成など国の方針とも連携することによって企業単体での投資リスクの軽減を図りつつ、投資に必要な資金を確保する必要があるため、今後の機動的な資本調達を実施する体制を整えるべく、本日付で新株式発行に係る発行登録書を近畿財務局に提出いたしました。かかる発行登録に基づく新株式発行を通じた資金調達による手取金は、GPUクラウドサービスにおけるGPUサーバ等の調達や石狩データセンターの能力増強などの設備投資資金として充当することにより、中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、日本におけるデジタル前提の社会づくりに貢献してまいります。

なお、当該発行登録に係る新株式発行の具体的な実施時期、発行条件、発行総額及び調達資金の使途の詳細等は未定であります。

（注）出典：IDC Japan プレスリリース「国内AIインフラ市場予測を発表」（2024年3月7日）

1. 募集有価証券の種類	当社普通株式
2. 発行予定期間	発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで (2024年5月8日から2025年5月7日)
3. 発行予定額	200億円を上限とします。
4. 募集方法	未定
5. 調達資金の使途	設備投資資金に充当する予定です。
6. 引受証券会社	主たる引受証券会社は、SMB C日興証券株式会社を予定しております。

以上

ご注意：この文書は、当社普通株式の募集に係る発行登録に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。